

AEON Financial Service 通信

イオンフィナンシャルサービス通信

2023年3月1日～2023年8月31日

Our Purpose

金融をもっと近くに。

一人ひとりに向き合い、

まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。

Our purpose is to bring “finance” closer to everyone.

By committing to each and every person,
we brighten up everyday lives
with peace of mind and smiles.

Our Purpose

Our Purpose

金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。

当社は、グループの存在意義を言語化した「Our Purpose」を策定しました。

国内グループ11社の全従業員（時間給社員含む）を対象に、各社役員や経営幹部と対話する

タウンホールミーティングを全国で313回※開催しました。（※2023年10月末時点）

このミーティングでは策定の背景や込めた思いを知り、参加者全員で「Our Purpose実現に必要な取り組み」や

「ワクワクする会社づくり」等について考え、活発な対話を行いました。

今後対象エリアを広げ、海外も含めた全従業員がOur Purposeに基づき行動することで、

成長を促進し、企業価値を向上させてまいります。



Our Purpose 紹介動画
<https://www.aeonfinancial.co.jp/purpose/>



社長メッセージ

経営統合を機に 成長を加速していきます

代表取締役社長
藤田 健二



次世代を見据えてOur Purposeを策定

当社は1981年の創業以来、イオンの金融事業部門として事業を開始しました。お客さまの日々の買物をより便利にすることを目的に事業を行っています。1987年の香港から開始し、アジア各国への海外展開においても、当社が果たすべき役割は変わらず、それぞれの国や地域でお客さまの生活水準の向上に寄与するために、新たな施策に積極的に挑戦することで成長してまいりました。

一方で、社会の構造が変化していく中で、金融業界だけでなく様々な業界が大変革期にあると認識しています。イオングループも大きな変革期にあり、その中で「イオンの基本理念」がナラティブに、いわゆる物語のように叙述的に表現されるようになり、さらに「イオンの未来ビジョン」が策定されました。「イオンの基本理念」はイオンとしてあるべき姿を示したものの、「イオンの未来ビジョン」は目指す姿を示したものです。これらを受けて、当社は様々な変化の中でビジネスモデルを始めとする変革に挑んでいるからこそ、ぶれない軸、私たちのよりどころを明確にすることを目的にOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこび

で彩る。」を策定しました。私たちの道標、存在意義を問うパーパスですから、策定のプロセスとしてもトップダウンで決めるのではなく、社員に腹落ちした上で行動変容してもらうために、20年後の当社の経営を担うであろう20～30代前半の社員を中心とした自発的に参加したメンバーでプロジェクトチームを組みました。

総合金融事業を営む当社としては、特に社員が正しい倫理観を持った上で業務に従事することは不可欠です。パーパスを軸とした価値観や企業文化はそういった倫理観を醸成することに役立つものと考えており、また社員一人ひとりの行動や仕事のパフォーマンスを正しい方向へ導くものでもあると捉えています。

当社はこれまで、どちらかというとトップダウンで動くことが多い組織でしたが、こういった活動を通して、立場に関係なく共にOur Purposeの実現に向けて協調し合う組織に変革できていると感じています。このようなプロセスを経て策定したOur Purposeは世代や性別等に関係なく、多くの従業員が共感できるものになっています。しかし、策定はゴールではなく、目指す姿を掲げただけに過ぎません。言わばスタート地点に立っただけです。このような取り組みを継続することで、Our Purposeが皆の心のよりどころになるものと考えています。



2024年2月期 上期の進捗

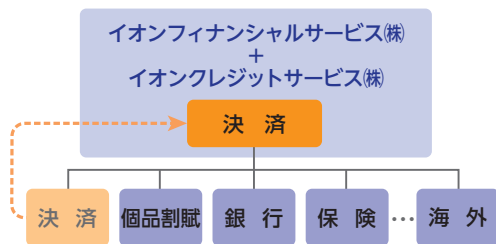
国内事業

2023年6月1日に当社の連結子会社であったイオンクレジットサービス㈱と経営統合し、新たな経営体制を発足させました。本経営統合により、決済サービスを中心に当社グループの金融商品やサービスの拡大を図ることで、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指しております。

コード決済「AEON Pay」では、さらなる利便性向上に向け、6月14日より、従来のクレジットカード払いに加え、新たに銀行口座を紐づけてお支払いが可能となる「チャージ払い」を開始しました。また、ウエルシアホールディングス㈱との新規提携カード「ウエルシアカード」の推進およびイオンネクスト㈱の運営する新たなオンラインマーケット「Green Beans」でのイオンカード入会促進等、イオングループとの連携強化に取り組み、会員数を拡大しました。

さらに、地域に密着したサービスを強化するために、地域通貨や地域ポイント等のソリューション提供を行うフェリカポケットマーケティング㈱を連結子会社化しました。加えて、9月より新しいふるさと納税のかたちを共創する「ふるさとの未来を全力で応援、共創するポータルサイト」として、「まいふる」を開設しました。今後、さらに地域密着したサービスの提供していきます。

2023年6月 経営統合による事業再編イメージ



※マーケティングおよびインベーションの機能はグループ横断で活用

国際事業

海外では決済・融資・金融包摂・データ活用等、日本以上にトライアルが進んでおり、海外各社ではこれらの取り組みを先行することで競争優位を実現したいと考えています。

香港では、中国本土との往来制限が全面撤廃されたことに伴う訪中観光客の増加に対応し、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) のスマホアプリへ、銀聯国際の提供するバーコード決済「銀聯 QR」を搭載し、イオン銀聯カード会員さまは中国でのコード決済等がシームレスに利用可能となりました。

タイではスマホアプリにて個人ローンの利用状況の確認が可能となる機能追加や、タイ政府の発行する電子決済・口座間送金アプリ「プロンプトペイ (Prompt Pay)」でのご利用額に応じたキャッシュバック企画の実施等、デジタルでのタッチポイントを活用した利用促進を行いました。

マレーシアでは、2024年のデジタルバンクの開業に向けて準備を進めております。アプリを通じて預金や融資、資産形成等、様々な金融ニーズに対応し、今まで十分に金融サービスを受けてこられなかったお客さまに対してもシームレスにサービスを提供していき、デジタル金融包摂の実現に取り組んでいきます。

最後に、株主の皆さまに対する利益還元は、当社における経営の最重要施策の一つと位置付けております。事業拡大や生産性向上の実現に向けた投資を適切に実施するとともに、継続的かつ安定的に株主の皆さまへの利益還元を行うこととし、配当性向に関しては30～40%程度を目安とする水準を維持してまいります。

当社のOur Purposeを軸として、一人ひとりのお客さまに対し「金融をもっと近くに。」することを追求することで、当社の企業価値の向上および、社会課題の解決による持続的成長を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

業績ダイジェスト (2024年2月期第2四半期)



連結

営業収益 **2,375** 億円
(前年同期比 107%)
【収益認識基準 適用前比較】前年同期比 108%

連結

営業利益 **202** 億円
(前年同期比 64%)

連結

経常利益 **213** 億円
(前年同期比 62%)

国内

1,442 億円(前年同期比 102%)
【収益認識基準 適用前比較】前年同期比 104%

国際

942 億円(前年同期比 117%)

国内

16 億円(前年同期比 16%)

国際

184 億円(前年同期比 84%)

親会社株主に帰属する
四半期純利益

72 億円
(前年同期比 40%)

2024年2月期

連結業績予想

	通期
営業収益	4,800 億円
営業利益	610 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	270 億円

配当の状況

		配当
第2四半期末	実績	25円
期末	予想	28円
年間	予想	53円
	前期比	+0円

重点取り組み

DX戦略 イオングループならではの安全、安心、便利でおトクな顧客体験を提供

重点取り組み DX戦略



執行役員
マーケティング・イノベーション本部 本部長

増田 俊之

外部環境は絶えず変化し、お客さまの価値観やニーズも多様化しています。また、急速に進化するデジタル技術は、毎日の暮らしをより便利にする一方で、セキュリティ対策など、安全、安心に利用できる商品・サービスの提供が同時に求められています。このような社会の変化へ対応していくために、ビジネスモデルの変革を進め、イオングループが保有するデータとAI技術を活用し、お客さまへ価値ある顧客体験を提供すること、オペレーションエクセレンスの実現、併せて従業員の働き方改革を進めていくことが事業競争力の向上に極めて重要です。

中期経営計画を第二の創業と位置付け、「バリューチェーンの革新とネットワークの

創造」を基本方針に、イオングループの強みである国内外でのリアル接点を中心としたビジネスモデルから、デジタル接点を融合したOMO型※1のバリューチェーンからなるモデルへの変革を進めてまいります。

ビジネスモデルの改革におけるDXは、お客さま、事業（ビジネス）、従業員（働き方改革）の3つの観点で推進し、リアルとデジタルのタッチポイントの融合に加え、グループに蓄積されたデータやノウハウを最大限活用します。そして、イオングループならではの安全、安心、便利でおトクな顧客体験を提供し、Our Purposeである「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちの暮らしを安心とよろこびで彩る。」を実現していきます。

国内事業

お客さま目線のシンプルで分かりやすい
タッチポイントへの変革

これまで、事業部・部門ごとに企業目線で設計・拡張してきたタッチポイントを、これからはお客さま目線でシンプルに、そして、デジタルとリアルを融合し、いつでもどこでもグループのサービスをシームレスに利用できることを目指します。

イオンウォレットアプリをデジタル金融サービスのポータルとして、お客さまとのタッチポイントを形成します。各グループサービスへ連携し、お客さまへ多

様なサービスを提供します。

上記のファーストステップとして、本年9月に、イオンウォレットアプリのリニューアルを行いました。イオンカードをお持ちでないお客さまも「イオンウォレット」にご登録いただくことで「AEON Payチャージ払い」「クーポン」「キャンペーン応募」などの機能をご利用いただけます。デザインも刷新され、操作性と視認性が向上したイオンウォレットをぜひご利用ください。

総合金融アプリ
AEON WALLET



国際事業

デジタル金融包摂への取り組み



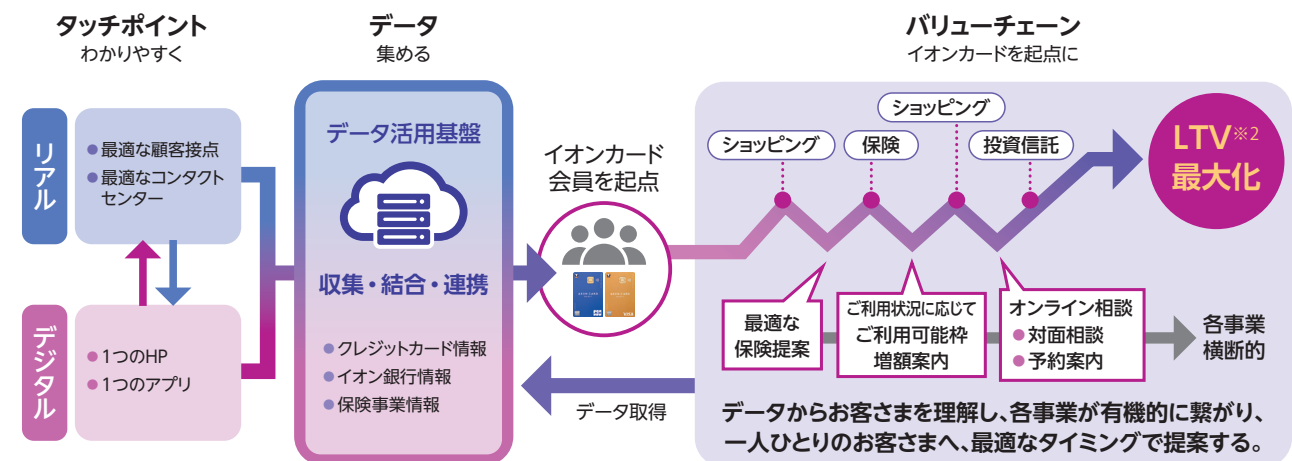
e-KYC 認証中のイメージ

与信精度の向上に向け、増加するオンライン申込に対応し、e-KYC（オンライン本人認証）の必須化を進めています。海外では、外部信用情報があまり整備されておらず、また銀行口座やクレジットカードを持たない方が一定数いる中で、与信判断の適正化に向け、インドネシアにて先行導入しているAIスコアリングを今期中にマレーシアにも導入するなど、AI技術を活用した多面的な審査により与

信精度の向上を図っています。

債権回収では、貸倒リスクに応じた適時適切な体制整備に向け、AIスコアリングを活用し設計した最適な回収アクションとリソース配分により、回収率の向上を図っています。

これらの取り組みをPDCAで繰り返して実施することにより、回収率の向上と業務プロセスの効率化を図り、貸倒関連コストの削減に繋がっています。



※ 1 Online Merges with Offline ※ 2 Life Time Value

詳しくは、こちら



DX戦略資料

<https://www.aeonfinancial.co.jp/ir/strategy/dxstrategy/>



AEON WALLET

今すぐ無料でダウンロード

当社は、誰もが心豊かで幸せに暮らせる持続可能な社会の実現、平和に貢献することを目指し、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むものとし、その実現のため、2021年11月に、中長期的に当事業へ影響を及ぼすマテリアリティ（重要課題）を特定しました。各項目の目標設定や実行計画を策定し、実行フェーズに移行しております。

AFS*グループのマテリアリティ

※イオンフィナンシャルサービス(株)

持続可能な社会の実現を通じた「平和」への貢献			SDGs との関連性
人権	革新的な金融サービスを通じた幸せの追求	- 顧客責任 ・フィナンシャル・インクルージョンと金融教育 (8 ページ) ・技術革新とイノベーション ・サステナブルファイナンス ・地域社会への貢献	
	人材の多様性と可能性の発揮	・ダイバーシティ&インクルージョン ・人材の確保と維持、人材開発 (10 ページ) ・労働慣行 ・労働安全衛生	
レジリエントな経営基盤の確立		・企業倫理とコンプライアンス ・情報セキュリティ ・コーポレートガバナンス ・リスクマネジメント ・ビジネスモデルのレジリエンス ・サプライチェーンマネジメント ・ステークホルダーエンゲージメント	
気候変動等への対応		・気候変動への対応 ・資源の有効活用	

金融教育

当社は、イオン1%クラブのイオンチアーズクラブ活動の一環として「次代を担う青少年の健全な育成」を目的に、イオンの店舗にてお子さまを対象とした金融教育イベントを開催しています。幼少期からまずはお金に興味をもつことが、将来のお金に関する知識や判断力に繋がると考えて取り組んでいます。



AEON 1% CLUB

イオン1%クラブは、イオングループの基本理念を具体的な行動に移し、社会的責任を果たすことを目的に、1990年の設立以来、お客さまにイオングループをご利用いただき生まれた利益の1%相当額をもとに、環境・社会貢献活動に取り組んでいます。今後も当社は、イオン1%クラブとともに社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

フィナンシャル・インクルージョン

マレーシア：小規模事業者協会との金融包摂への取り組み

マレーシア政府が推進している金融包摂への取り組みの一環として、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は小規模事業者協会(起業家開発・協同組合省の管轄協会)と提携の上、その協会員を対象とした、会員証機能付き VISA プリペイドカード(電子マネー)を発行しました。

こちらのプリペイドカードは、口座機能を有しており、会員の店舗で一般のお客さまがキャッシュレス決済した金額が全額口座に精算となる仕組みであり、現金管理のわずらわしさの解消に寄与しました。

会員証カードの発行と協会アプリ(QR 決済機能付き)の導入により、キャッシュレスの推進に寄与するほか、イオン店舗での利用で特別ポイントを付与するなど、小規模事業者の持続的な発展に貢献しております。



会員証のイメージ

インドネシア：金融アクセス向上に向けたプロモーション活動

インドネシア政府として金融アクセス向上を掲げている中、PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA では、デジタルを活用した商品やサービスの開発を進め、金融アクセスの改善に取り組んでいます。

金融サービスを利用したことがないお客さまを対象に、手軽で容易に個品割賦を申し込みができるアプリ「AEON FAST」をご紹介するイベントを開催し、プロモーション活動を行っています。

日常生活でのモバイル利用が一般的となる中、お客さまにモバイルを手になていただきながら説明し、アプリ操作の理解を深めていただくことで、お客さまの生活をより便利に、また、安全にサービスをご利用いただけるよう活動をしております。



詳しくは、こちら



AFS サステナビリティ基本方針

<https://www.aeonfinancial.co.jp/activity/policy/>

重点取り組み

人的資本 (AFS アカデミー)

当社は、会社を運営していく上で最も重要な資産は「人」であると考えています。

イオングループの「教育は最大の福祉」という考えのもと、従業員の学びのニーズを踏まえながら、中長期での人材育成強化を目的として、2023年3月に人材育成・教育機関「AFS アカデミー」を開設しました。

当アカデミーでは外部団体向けの金融リテラシー講座もっており、社内外に対し、教育機会が提供できる体制を整えています。

AFS アカデミー講座概要

外部向け講座 高校生や大学生が主な対象、受講費用無料（2023年度：12大学 約8,000人が受講予定）

生活に役立つ金融リテラシーを身につけていただくことによるサステナビリティの推進を目的とし、外部の方に金融に関する基礎知識やキャリア形成に関する考え方を学んでいただく金融リテラシー講座やキャリア講座を提供しています。

従業員向け講座 国内グループ各社のすべての従業員対象、受講費用無料（2023年度：約4,000人が受講予定）

	実施テーマ・概要	実施目的
講演会	・人的資本経営 ・心理的安全性 ・DX ・キャリア形成 など	各分野の著名な方や有識者の講演による幅広い知識・教養の獲得
講座	・イノベーション ・マネジメント基礎 ・DX ・財務会計基礎 ・ダイバーシティ ・自己理解 ・心理的安全性 ・公認内部監査人(CIA) 資格取得支援 ・IT パスポート取得支援 など	イノベーションを起こすスキルやリーダーシップを中心とするマネジメント基礎スキルの獲得・向上、専門人材育成、専門知識のみならず業務には直接関係しない知見の獲得、主体的に学ぶ姿勢の醸成
電子図書館	電子書籍を貸し出す「電子図書館」を開設	より幅広い知識の獲得

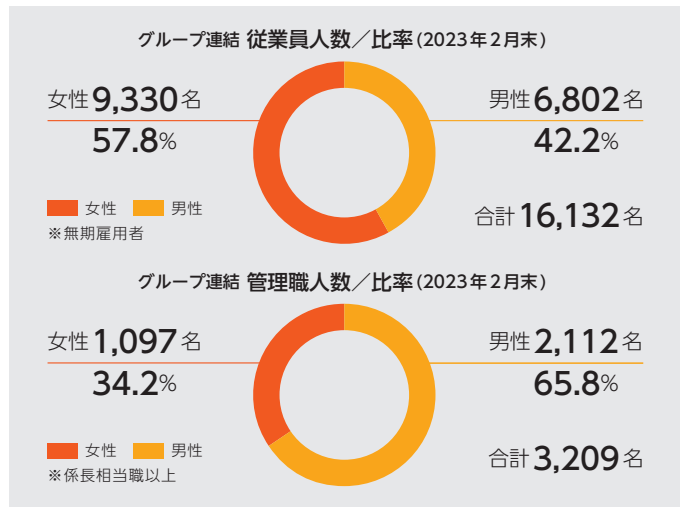


大学での講座の様子

人的資本

イオングループは「国籍、年齢、性別、従業員区分を廃し、能力と成果に貫かれた人事」を人事の基本理念として共有しています。

この基本理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として新たな価値を創造、提供し続けるために、当社グループにおいても多様な人材を受け入れ、様々な価値観を活かす「ダイバーシティ経営」を推進しています。



平均年齢 (2023年2月末)
国内連結

男性 41.8 歳
女性 40.1 歳
合計 41.1 歳

障がい者雇用率 (2023年6月1日現在)
国内連結

2.5%

※民間企業の法定雇用率は2.3%です。
※当社グループ6社 (イオンフィナンシャルサービス、イオン銀行、イオン保険サービス、イオンプロダクトファイナンス、イー・シー・エス債権管理回収、イオン・アリアンツ生命保険) の合計

平均勤続年数 (2023年2月末)
国内連結

男性 8.8 年
女性 7.0 年
合計 8.1 年

研修費用・研修時間 (2023年2月末)
国内連結

一人当たりの研修費用 32,906 円
一人当たりの研修時間 23.7 時間
※役員含む、日給月給社員対象

会社概要

2023年8月末現在

商 号	イオンフィナンシャルサービス株式会社
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：8570)
本 店	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
電 話 番 号	(03)5281-2080(代表)
設 立	1981年6月20日
資 本 金	456億98百万円
発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式数	216,010,128株
株 主 数	50,068名
U R L	https://www.aeonfinancial.co.jp/



株主メモ

2023年8月末現在

決 算 期	2月末日
基 準 日	定時株主総会基準日 2月末日 期末配当基準日 2月末日 中間配当基準日 8月末日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告 (https://www.aeonfinancial.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することといたします。

Information

ふるさと納税ポータルサイト「まいふる」オープン

新しいふるさと納税のかたちを共創する「ふるさとの未来を全力で応援、共創するポータルサイト」として、よりよい地域社会貢献を実現する目的で開設いたしました。



「まいふる」では自治体の紹介に力を入れており、サイトには「ふるさと体験・アクティビティ」ページも設けています。

「まいふる」を通じて新たなMyふるさとの見つけてみてください。



掲載数 158自治体 (2023年9月1日現在)

特徴

- まいとしの寄付について、イオンマークのカードおよび「AEON Pay」のご利用でWAON POINTが基本の10倍*となります。
※基本とは、200円(税込)ごとに1WAON POINT進呈をさします。
- たまったWAON POINTは、「まいふる」サイトでの寄附やWAON POINT加盟店でご利用いただけます。

イオンが提供する新しい オンラインマーケット Green Beans

Green Beans (グリーンビーンズ) は、先進テクノロジーで運営する大型の物流拠点からの宅配・配送サービスにより、お客さまが買い物や家事に費やす時間を節約できるだけでなく、Green Beansの商品やサービスを通じ、お客さまが楽しく充実した時間を創り、暮らしを変えていくブランドです。

新鮮な食料品や日用品を豊富に取り揃え、7時から23時まで1時間単位で配送指定ができるオンラインマーケットです。東京都・千葉県・神奈川県の一部地域で本格稼働を開始したGreen Beansをぜひご利用ください。

お問い合わせ先 グリーンビーンズ カスタマーサービスセンター
[Web フォーム] <https://faq.greenbeans.com>



うれしい3つのポイント

- 1 ほしい時に受け取れる!
- 2 鮮度に自信!
- 3 バラエティ豊かな商品

